

2026年3月3日

各位

会社名 ヒトトヒトホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長兼グループCEO 松本 哲裕
(コード番号：549A 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役兼グループCFO 八木 由治
(TEL. 03-5410-3055)

2026年3月期及び2027年3月期の業績予想について

2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）及び2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2027年3月期 (予想)			2026年3月期 (予想)			2026年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2025年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上収益		19,385	100.0	▲2.4	19,857	100.0	18.2	15,874	100.0	16,803	100.0
売上総利益		3,086	15.9	0.1	3,083	15.5	12.6	2,762	17.4	2,738	16.3
営業利益		1,126	5.8	6.7	1,055	5.3	49.7	1,223	7.7	705	4.2
親会社の所有者に 帰属する 当期(四半期)利益		645	3.3	7.7	599	3.0	75.4	730	4.6	342	2.0
基本的1株当たり 当期(四半期)利益		46円07銭			42円83銭			52円20銭		24円43銭	
1株当たり配当金		14円29銭			00円00銭			—		00円00銭	

- (注) 1. 当社は、2024年3月期より国際会計基準(IFRS)により連結財務諸表を作成しております。
2. 2025年3月期(実績)及び2026年3月期第3四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2026年3月期(予想)及び2027年3月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025年11月10日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。上記では、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益を算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年3月3日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【ご参考】

大阪・関西万博を含む場合と除いた場合について、2026年3月期予想及び2027年3月期予想値は、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期		2027年3月期		2026年3月期	
	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比
売上収益	19,385	▲2.4	19,857	18.2	18,404	9.5
売上収益（大阪・関西万博を除く）		5.3				
売上総利益	3,086	0.1	3,083	12.6	2,883	5.3
売上総利益（大阪・関西万博を除く）		7.1				
営業利益	1,126	6.7	1,055	49.7	856	21.5
営業利益（大阪・関西万博を除く）		31.6				
親会社の所有者に帰属する当期利益	645	7.7	599	75.4	470	37.3
親会社の所有者に帰属する当期利益 （大阪・関西万博を除く）		37.4				

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年3月3日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2026年3月期及び2027年3月期の業績予想の前提条件】

当社グループは、当社及び連結子会社5社（ヒトトヒト(株)、ヒトトヒトキャリアライズ(株)、(株)エース警備保障、(株)エースガード、(株)ノティオ）の計6社で構成されております。

当社は「あらゆる時代において、人が人間性を最大限に発揮できる機会を作り続けること。」をVisionのもと、「人と人を、人がやるべき仕事でつなぐ」ことをMissionとする人財サービス事業の持株会社として、当社グループの経営戦略立案及び子会社の経営全般における指導／管理を行い、連結子会社各社は事業子会社としてスポーツ施設の警備・清掃・整理案内・グラウンド整備、スポーツイベントの企画・運営、オフィスビルや商業施設・工事現場の警備・清掃・受付、企業への人材派遣、及び商品・サービス販売支援等の事業を行っております。

当社グループは人財サービス事業の単一セグメントとなりますが、イベントマネジメント、ビルマネジメント、人財サポートの3つの分野を主要な事業としております。

それぞれの事業の特徴は以下のとおりです。

セグメント	人財サービス		
サービス形態の名称	イベントマネジメント事業	ビルマネジメント事業	人財サポート事業
事業内容	野球やゴルフ等スポーツイベントの準備・運営・警備・清掃等の業務	商業施設、オフィスビルの施設管理・警備・清掃等の業務	モバイルサービス等の販売企画・店舗運営、及び顧客サポート業務の受託・人材派遣
事業の展開方針	既存のプロ野球、ゴルフ等の業務はスイッチングの可能性は低いため、それらを守りつつ、バスケットボールなど新しくプロ化が進む競技の開拓を進めることに加え、全国で計画される専用アリーナの施設管理や競技運営業務の受託を目指す	既存施設の業務はスイッチングの可能性は低いため、それらを守りつつ、全国の拠点網を活かして新規顧客や既存顧客の新規オフィスビルや新規商業施設、新規工事現場における警備・清掃業務の獲得を目指す	広告代理店や通信キャリアとの連携を深めて幅広い商品・サービスに関する企画・運営を行うことに加え、安定した収益が見込める顧客サポート業務であるコールセンター受託や人材派遣の拡大を目指す
主に担当する子会社	ヒトトヒト(株)	ヒトトヒト(株) (株)エース警備保障 (株)エースガード	ヒトトヒト キャリアライズ(株)

1. 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、企業収益の回復に伴い賃金の上昇等の雇用環境の改善、インバウンド消費の拡大など、緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇の高止まりやアメリカの政策動向への懸念、中国経済の減速、ウクライナ及び中東情勢などの地政学リスクの長期化により、依然として先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年3月3日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積り、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

人財サービス業界におきましては、需要は引き続き安定的であるものの、少子高齢化による労働力不足により、人材確保が厳しい状況が続いております。また、離職防止並びに処遇改善に伴う人件費の増加は今後も続く見通しであり、引き続き、厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況下で当社グループは球場や商業施設等の魅力ある職場での雇用を促進し、「人財」の確保と供給力の向上に努めてまいりました。また人材不足に悩む商業施設、通信業界等の業務に加え、各種スポーツのプロ化や専用アリーナ建設に関連する業務の獲得を進めてまいりました。

当社グループの各事業において、イベントマネジメント事業はプロ野球関連業務に加えて新規プロスポーツチームにおける業務、及びBリーグを中心に進展する専用アリーナの施設管理業務の獲得を、ビルマネジメント事業は新設商業施設の受注や他社で人手不足となった施設の受注、及びグループ会社間の相互の顧客への営業による新規獲得を進め、加えて2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における警備業務等の受託による収益を計上することができました。また人財サポート事業は人材派遣事業の継続的増加に加え、グループのアルバイト人財を活用できるセールスプロモーションや店舗運営事業の拡大を目指して広告代理店等との連携を進めました。

これらの結果、当社グループの2026年3月期の業績予想は、売上収益19,857百万円（前期比18.2%増）、売上総利益3,083百万円（前期比12.6%増）、営業利益1,055百万円（前期比49.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益599百万円（前期比75.4%増）を見込んでおります。

2027年3月期においては、ビルマネジメント事業における大阪・関西万博の一時的収益はなくなるものの、2026年3月期に引き続きイベントマネジメント事業におけるプロスポーツチームの試合運営業務やアリーナの施設管理業務の獲得、ビルマネジメント事業における大型商業施設や工事現場等での警備業務の獲得、人財サポート事業における人材派遣、セールスプロモーション、店舗運営業務の獲得にそれぞれ取り組んでいく予定であります。

以上の結果、当社グループの2027年3月期の業績予想は、売上収益19,385百万円（前期比2.4%減）、売上総利益3,086百万円（前期比0.1%増）、営業利益1,126百万円（前期比6.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益645百万円（前期比7.7%増）を見込んでおります。

なお、2027年3月期末時点の株主に対して200百万円の配当を実施する予定であります。配当については業績の変動を考慮しながらではありますが、2028年3月期以降も総還元性向10%以上を当面の目標に、年間200百万円を下限として継続する予定であります。

2. 業績予想の前提条件

本資料に記載の2026年3月期の業績予想数値は、2025年10月までの実績値に2025年11月以降の予想数値を合算して算出した数値になっております。

計画策定については各部門における顧客毎の売上見込の積み上げと、売上原価・販管費の積み上げを経て算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年3月3日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

なお、当社グループの収益は、プロ野球やプロゴルフなどプロスポーツ関連業務の売上比率が高いことから、プロ野球とプロゴルフのシーズン最盛期である第1四半期及び第2四半期の売上収益が大きく、試合数が減少する第3四半期とオフシーズンに重なる第4四半期にかけて売上収益及び利益が減少する傾向にあります。

加えて2026年3月期第4四半期連結会計期間には、来期に向けた先行投資として警備備品の購入や従業員の前倒し採用を行う計画であり、一時的な費用が増加する見通しです。

それらの影響により、2026年3月期通期の営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、第3四半期連結累計期間の利益よりも減少する見通しです。

(1) 売上収益

当社の営業計画は「市場環境及び当社の過去の成長率を踏まえた全社方針」「各事業の販売計画の積み上げ」の2つの観点から妥当性を確認し計画策定を行っております。

顧客との契約や口頭同意の内容を踏まえ確度高く予測できる売上収益に加え、過年度における新規顧客からの売上高実績から予測できる新規の売上収益獲得により構成されております。単年度の売上収益で見ると既存顧客からの割合が大半を占めているため、新規顧客による売上収益の獲得インパクトは決して高くありませんが、継続して取引金額を拡大していくことで、翌期以降の収益基盤となり、継続的な売上成長を実現するための重要な要素となっております。

当社の事業は人財サービス事業の単一セグメントではありますが、売上収益についてはイベントマネジメント、ビルマネジメント、人財サポートのサービス形態別に説明いたします。

2026年3月期のイベントマネジメント事業においては、プロ野球の試合数増加（クライマックスシリーズ、日本シリーズ等）や、MUFG スタジアム（国立競技場）の清掃業務、Bリーグチーム（ライジングゼファー福岡）の試合運営業務、ゴルフの新規ツアー運営業務等の獲得により、売上収益は4,653百万円（前期比3.8%増）を見込んでおります。

2026年3月期のビルマネジメント事業においては、新規案件（IGアリーナ、三井アウトレットパーク岡崎等）や商業施設警備の臨時業務、アリーナ清掃体制の増員、臨時工事案件の受注に加え、当連結会計年度においては大阪・関西万博の警備業務を受注したことから売上収益が大きく伸長し、売上収益は11,340百万円（前期比21.0%増、うち大阪・関西万博関連の売上収益1,452百万円）を見込んでおります。

2026年3月期の人財サポート事業においては、楽天モバイル店舗運営受託件数の拡大や大型臨時プロモーション業務、新規・臨時イベント業務等の受注により順調に推移し、売上収益は3,678百万円（前期比39.8%増）を見込んでおります。

また、2026年3月期のその他事業は上記事業に付随する工事手配や企業の展示会設営業務等を行っていますが、2025年3月期に受注した大規模な展示会に伴う設営業務が2026年3月期は展示会が開催されず受注できなかったことから、売上収益は185百万円（前期比42.5%減）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年3月3日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

以上の結果、2026年3月期における当社グループの売上収益は19,857百万円（前期比18.2%増、うち大阪・関西万博関連の売上収益1,452百万円）を見込んでおります。

また2027年3月期のイベントマネジメント事業においては、JリーグやBリーグ、新興プロスポーツリーグにおける試合運営業務の拡大により、売上収益は4,752百万円（前期比2.1%増）を見込んでおります。

2027年3月期のビルマネジメント事業においては、大阪・関西万博の一時的収益はなくなるものの、新たな大型施設警備業務や工事現場警備業務の獲得により、売上収益は10,293百万円（前期比9.2%減、大阪・関西万博を除いた前期比4.1%増）を見込んでおります。

2027年3月期の人財サポート事業においては、楽天モバイル店舗運営受託件数の拡大や大型プロモーション業務の受注により、売上収益は4,048百万円（前期比10.1%増）を見込んでおります。

2027年3月期のその他事業は、大規模展示会の復活による設営業務の受注により、売上収益は291百万円（前期比56.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、2027年3月期における当社グループの売上収益は19,385百万円（前期比2.4%減）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

当社の売上原価については主に労務費、外注費により構成されます。

労務費は無期雇用社員の固定的給与と有期雇用社員の労務時間に応じた変動的給与を合算した費用であり、外注費は直雇用社員で賄いきれない分量の業務や遠隔地の業務において協力会社に委託する費用です。労務費及び外注費はいずれも業務の繁忙によって変動します。

（1）売上収益に記載のとおり既存顧客からの売上収益が大半を占めていますが、季節ごとの変動や臨時業務の発生においては有期雇用社員の労務時間増加や協力会社への業務委託が発生し、売上原価が増加する要因となります。特に2026年3月期においては、大阪・関西万博の警備業務に従事する警備員の多くを協力会社への業務委託で賄ったことから売上原価に占める外注費の割合が高くなりましたが、適正な利潤は確保できたため売上総利益増加の要因となっております。

以上の結果、2026年3月期における当社グループの売上原価は16,774百万円（前期比19.3%増）、売上総利益は、2026年3月期3,083百万円（前期比12.6%増、うち大阪・関西万博関連の売上総利益200百万円）を見込んでおります。

また2027年3月期においては大阪・関西万博による一時的影響が無くなることで外注費が減少し、売上原価は16,298百万円（前期比2.8%減）、売上総利益は3,086百万円（前期比0.1%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年3月3日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(3) 販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用、営業利益

当社グループの主な販売費及び一般管理費は、役員報酬、人件費、減価償却費及び償却費、並びにその他の経費で構成されております。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針として支給しております。人件費については売上費用にあたらぬ管理職、営業職及び事務職社員の給与及び賞与で構成されています。また減価償却費は使用権資産、固定資産、ソフトウェアにより、償却費は過去の M&A で発生した無形資産（顧客関連資産）により、それぞれ発生します。

2026年3月期においては、上場準備に伴う支払手数料等の諸費用が発生したものの、顧客関連資産の償却が2025年8月で完了したため償却費は前連結会計年度と比較して減少しております。なお当社はIFRS（国際会計基準）を採用しており、のれんの定期償却は行わないため、のれん償却費は含まれておりません。

以上の結果、2026年3月期における当社グループの販売費及び一般管理費は2,056百万円（前期比0.2%減）、その他収益は44百万円（前期比17.3%減）、その他費用は14百万円（前期比43.7%減）、営業利益は1,055百万円（前期比49.7%増、うち大阪・関西万博関連の営業利益199百万円）を見込んでおります。

また2027年3月期においては、上場準備に伴う支払手数料と顧客関連資産償却費が無くなること等により、販売費及び一般管理費は1,996百万円（前期比2.9%減）、その他収益は50百万円（前期比12.7%増）、その他費用は13百万円（前期比9.1%減）、営業利益は1,126百万円（前期比6.7%増）を見込んでおります。

(4) 金融収益及び金融費用、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

2026年3月期における当社グループの金融収益は2百万円（前期比1.6%増）、金融費用は支払利息等により141百万円（前期比29.1%減）、税引前当期利益は916百万円（前期比80.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は599百万円（前期比75.4%増、うち大阪・関西万博関連の当期利益130百万円）を見込んでおります。

また2027年3月期においては、借入金の約定返済に伴い支払利息が減少することで、金融収益は2百万円（前期比0.2%減）、金融費用は支払利息等により127百万円（前期比9.7%減）、税引前当期利益は1,001百万円（前期比9.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は645百万円（前期比7.7%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年3月3日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年3月3日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。